

世界中の ものづくりの 課題解決屋になる。 2026年3月期 第2四半期

決算説明資料

2025年11月27日(木)

リックス株式会社:証券コード:7525(東証プライム・福証)

本日お伝えするポイント3つ



___ Point ___ 01 第2Qとしては 過去最高の売上高



過去最高の売上高となった第2Qの 要因や、今後の成長ドライバーとなる オリジナル品ついてご説明。 Point 02

成長投資により利益が減小 事業は順調に推移



前年同期比で利益面減少の背景は、更なる成長のため設備/IT関連の投資を進めた結果。

Point 03

次世代半導体向け 新装置の開発などトピックス



開発を発表した次世代半導体向け 洗浄装置や、インド工場竣工など 最新トピックスをご説明。



- 01 会社概要・成長ビジョン
- 02 第2四半期決算(2026年3月期)
- 03 通期業績予想(2026年3月期)
- 04 トピックス



"メーカー商社"として、国内外の産業界大手企業の課題を解決

メーカー機能

お客様のニーズに合わせて新たな製品を開発・製造



商社機能

国内38か所、海外8か所に営業拠点を展開約2,600社の仕入先から最適解を提案



鉄鋼



日本製鉄 JFEスチール

ゴム・タイヤ



ブリヂストン 横浜ゴム

環境



カナデビア クボタ

自動車



トヨタ自動車 デンソー

工作機械



ヤマザキマザック DMG森精機

紙パルプ



日本製紙

電子·半導体



キオクシア ソニー

高機能材



旭化成 カネカ

食品



サントリー コカ・コーラ

メーカーとして製造・販売する自社製品



流体制御に関する自社製品を製造・販売

当社 自社工場について



- 場所:福岡県糟屋郡
- **113人が勤務** ※2025年3月時点
- 海外では中国・タイ・インドにも自社工場を保有

自社製品について(一部抜粋)

ロータリージョイント



固定体から回転体に流体を漏らさず供給

オイルスキマー



クーラント内に混入した油を回収する装置

洗浄装置



半導体の製造工程向け 材料の異物を除去

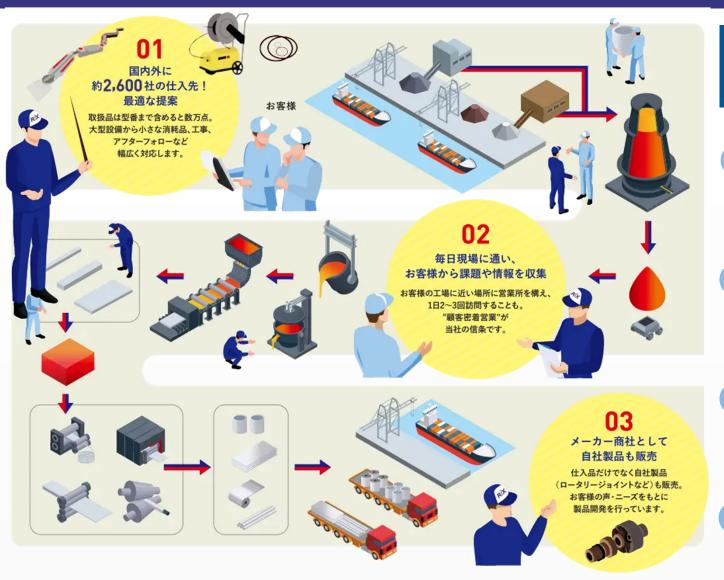
湿式微粒化装置



材料を微粒化する装置

事業内容と強み (例:製鉄所での当社活動)





Point

"現場に通って"「見る」「話す」

- お客様がものをつくる製造工程向けの設備、機器、部品などを販売
- 現場で設備を見ること、お客様と会話することで情報収集。先回りした的確な提案
- メーカー・研究開発・商社機能を持つ "メーカー商社"として**高い課題解決力**
- 製鉄所だけでなく、自動車や半導体など 全国・世界の様々な業界向けに提案活動

当社のあるべき姿

世界中のものづくりの課題解決屋になる

定量目標

定性目標 ——

連結売上高

700億円

FY2024=547.2億円

営業利益

56億円

FY2024=38.8億円

営業利益率

8%以上

FY2024=7.1%

ROE

11%以上

FY2024=11.6%

海外売上比率

20%以上

FY2024=13.0%

ステークホルダーとのコミュニケーション活性化

成長分野

100億円

FY2024=71.4億円

RIXing Actionを実践 できる人材育成・定着

オリジナル品比率

55%以上

FY2024=31.7%

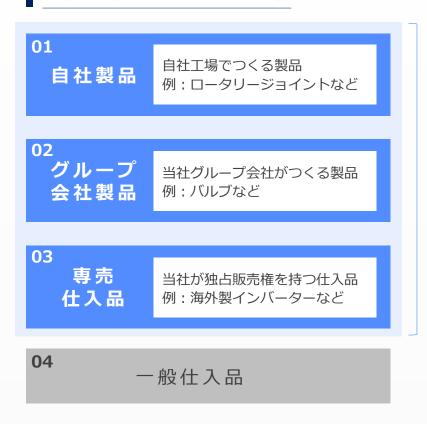
社内外の協創を 実現する組織構築

成長ドライブ:メーカー機能を強化し収益性を向上



"メーカー商社"として今後は更にメーカー機能を強化 オリジナル品の構成比を増加させ収益性向上を図る

当社商材区分と「オリジナル品」



現状のオリジナル品売上構成比と目標



オリジナル品開発強化の狙い

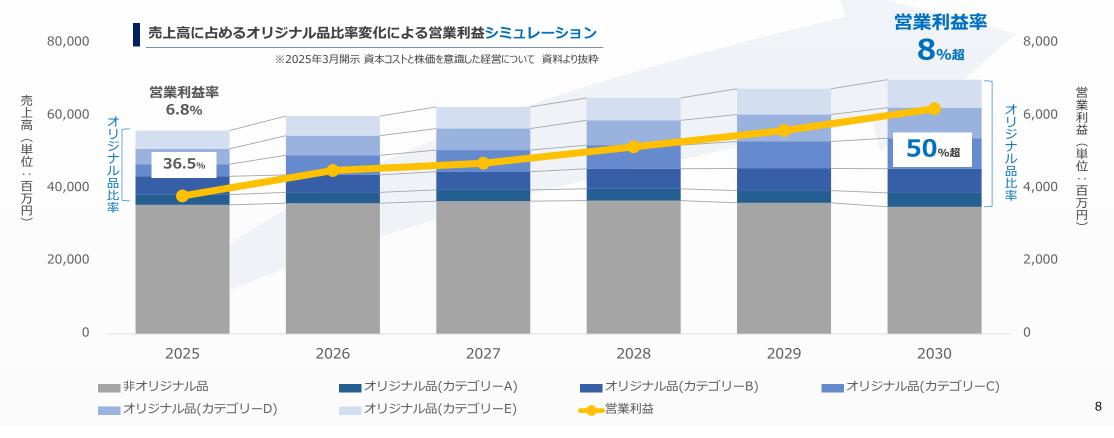
- 独自性があり利益率が高いため
- 国内・海外問わず高い競争力を持つため
- 顧客・社会課題を解決し続けるため

成長ドライブ:メーカー機能を強化し収益性を向上(シミュレーション)



オリジナル品開発・販売増加により営業利益伸長を目指す

- オリジナル品は非オリジナル品(一般仕入品)に比べて「独自性」「優位性」が高いため、価格競争に巻き込まれにくく、利益貢献が大きい
- FY2030でオリジナル品比率を50%以上に増やせれば、営業利益率は8%超(2024年度=7.1%)まで高められるシミュレーション
- オリジナル品の中でも利益率に高低があり(カテゴリーA:粗利益率高 ~ カテゴリーE:粗利益低)、カテゴライズされた製・商品群にもそれぞれ特徴があるため、顧客課題の解決と高収益化をバランスよく戦略だてて営業利益伸長を目指す

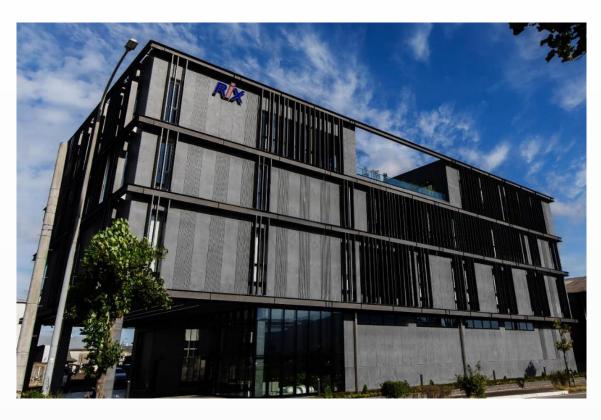


メーカー機能強化(オリジナル品増加)のため「リックス協創センター」を開設



オリジナル品比率向上へ 当社の次の軸となる新製品開発を推進

リックス協創センター 2024年11月ょり稼働開始



リックス協創センター(福岡県糟屋郡)2024年11月1日開所

目的

顧客・社会課題を解決できる、既存製品にとらわれない

新製品・商品・サービス開発

優位性がある

競争力が高い

利益率が高い

同センターでの具体的取組み(一例)



EV/HEV 電池製造工程向け 設備・機器の研究開発



水素関連技術の研究開発(九州工業大学との協創)



- 01 会社概要・成長ビジョン
- 02 **第2四半期決算**(2026年3月期)
- 03 通期業績予想(2026年3月期)
- 04 トピックス



売上高は過去最高も

設備・IT投資や人員増・本社移転などによる販管費増加で2期連続の減益

2026年3月期 第2四半期 決算概要

- 売上高は2Qでは過去最高も、販管費増加により営業利益は前年同期比マイナス(当初想定通り)
- ボリュームが大きい「鉄鋼」が2Q時点で過去最高の売上高を記録。半導体や工作機械は自社製品が伸長し利益面で貢献
- 中間純利益が前年同期比でプラスになったのは、前年計上の特損(海外子会社における送金詐欺損失)による影響

売上高

26,179百万円

+0.7%

営業利益

1,675百万円

1.2%

経常利益

1,825百万円

3.6%

中間純利益

1,278百万円

+5.3%



通期見込み達成に向けて第2四半期時点では順調に推移

(単位:百万円)	FY2024 (2Q)	FY2025 (2Q)	増減額	増減率	構成比
売上高	26,009	26,179	+170	+0.7%	100.0%
売上総利益	6,395	6,795	+400	+6.3%	26.0%
販管費	4,698	5,119	+420	+8.9%	19.6%
営業利益	1,696	1,675	▲20	▲1.2%	6.4%
経常利益	1,893	1,825	▲67	▲3.6%	7.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,213	1,278	+64	+5.3%	4.9%



ボリュームが大きい**鉄鋼業界が売上・利益をけん引** 自社製品の販売が多かった**電子・半導体、工作機械も利益面で貢献**

セグメント別売上高

単位:百万円	FY2024 2Q	FY2025 2Q	前年 同期比
鉄 鋼	7,256	7,934	+9.3%
自動車	5,589	5,397	▲3.4%
電子·半導体	3,478	3,536	+1.7%
ゴム・タイヤ	1,805	1,868	+3.5%
工作機械	1,155	1,188	+2.8%
高機能材	1,133	1,030	▲9.0%
環境	1,661	1,088	▲34.5%
紙パルプ	471	459	▲2.6%
その他	3,456	3,675	+6.3%
合 計	26,009	26,179	+0.7%

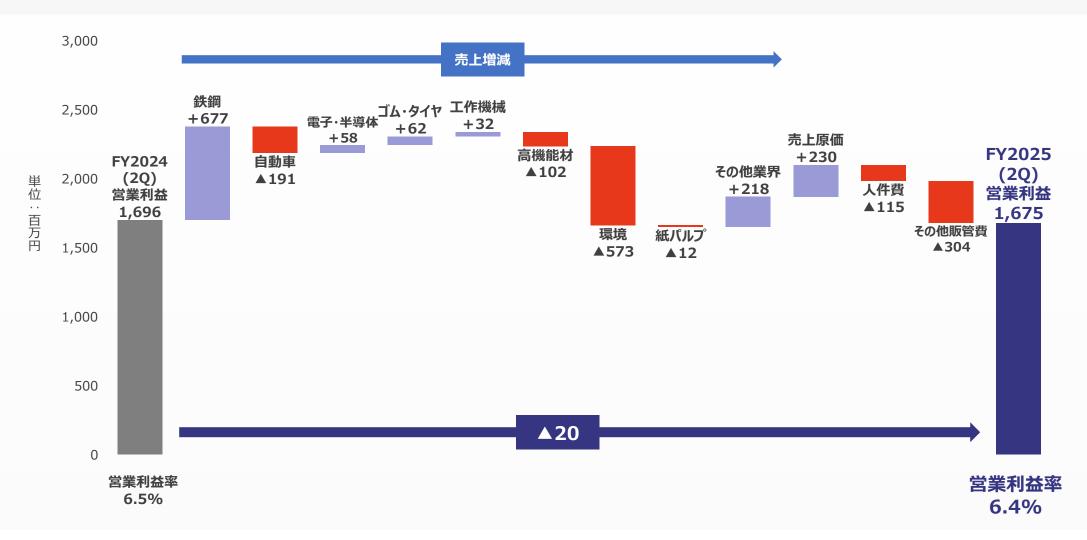
セグメント別利益

単位:百万円	FY2024 2Q	FY2025 2Q	前年 同期比
鉄 鋼	892	969	+8.6%
自動車	572	535	▲ 6.4%
電子·半導体	360	399	+10.8%
ゴム・タイヤ	190	198	+4.0%
工作機械	236	284	+20.1%
高機能材	103	105	+2.3%
環境	150	88	▲ 41.0%
紙パルプ	52	56	+6.4%
その他	461	563	+22.1%
合 計	3,021	3,201	+6.0%

営業利益増減要因(売上増減ベース)



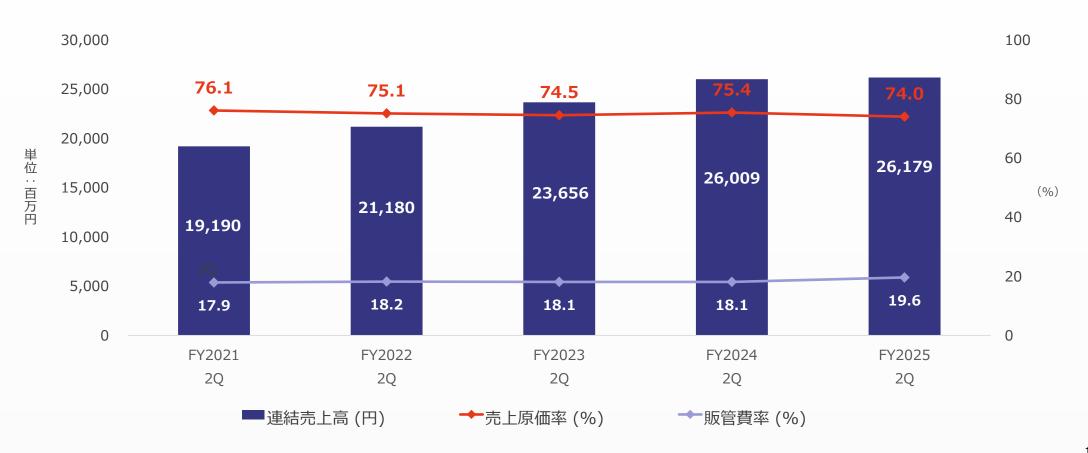
売上高は前年同期で微増も、人件費やその他販管費の増加で営業利益は減少



連結売上高と営業費用割合の推移



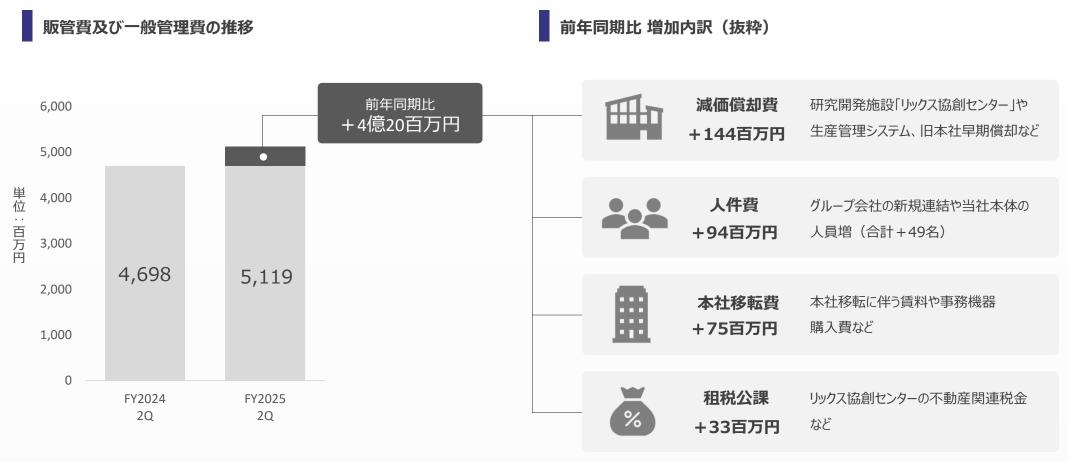
- 売上原価率が前年同期比「減」・・・仕入商品の販売が微減し、自社製品(オリジナル品)の販売が増加したため。
- 販管費率が前年同期比「増」・・・人件費や本社移転関連費、減価償却費などが増加したため。



(参考)販管費及び一般管理費の増加について



- 販管費及び一般管理費は、前年同期比で+4億20百万円(+8.9%)増加
- 研究開発拠点や新システムなどの減価償却費、グループ会社連結に伴う人員増加や、本社移転に伴う賃料・事務機器購入費が影響



貸借対照表



- 前期まで非連結子会社であった高研(株)について、当期より連結子会社化。これにより現預金が3.1億円増加
- 10月に竣工したインド工場に関連して建設仮勘定が増加

(単位:百万円)	2025年3月末	2025年9月末	増減額	主な増減理由・備考
流動資産	32,408	31,588	▲819	現預金+7.0億円、棚卸資産+2.3億円、売上債権▲17.2億円
(有形固定資産)	5,425	5,741	+315	機械装置及び工具器具備品 + 1.3億円 建設仮勘定 + 1.5億円(主にインド工場関連)
(無形固定資産)	793	742	▲ 51	
(投資その他の資産)	5,185	5,836	+650	投資有価証券+6.0億円
固定資産	11,405	12,320	+914	
総資産	43,813	43,909	+95	
(流動負債)	16,284	15,099	▲ 1,185	仕入債務▲8.0億円、未払法人税等▲2.5億円
(固定負債)	1,475	1,665	+189	繰延税金負債+2.3億円(投資有価証券増加伴うもの)
負債	17,760	16,764	▲995	
(株主資本)	23,716	24,574	+858	利益剰余金+8.3億円
(その他の包括利益累計額)	1,781	1,993	+211	その他有価証券評価差額金+4.2億円、為替換算調整勘定▲2.1億円
(非支配株主持分)	555	576	+21	
純資産	26,053	27,144	+1,091	
負債·純資産	43,813	43,909	+95	

キャッシュフロー計算書



- 「リックス協創センター」稼働開始による減価償却費の増加で、営業キャッシュ・フローが増加
- 当中間期については投資関連のキャッシュアウトは縮小
- 期末にかけてインド工場に関連したキャッシュアウトが増加していく見込み

(単位:百万円)	FY2024 2Q	FY2025 2Q	増減額
営業キャッシュ・フロー	1,759	2,104	+ 344
投資キャッシュ・フロー	▲ 728	▲ 595	+132
フリー・キャッシュ・フロー	1,031	1,508	+476
財務キャッシュ・フロー	▲ 584	▲831	▲246
換算差額等	51	▲46	▲ 98
現預金等の増減額	498	630	+131
現預金等の期首残高	6,751	6,568	▲183
現預金等の期末残高	7,250	7,439	+189

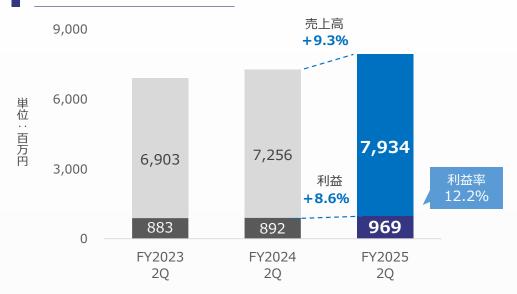
セグメント別概況(鉄鋼・自動車)



鉄鋼

自動化や研究開発案件など幅広く受注し 第2Q時点では過去最高売上だった前年を上回る

売上高・セグメント利益推移



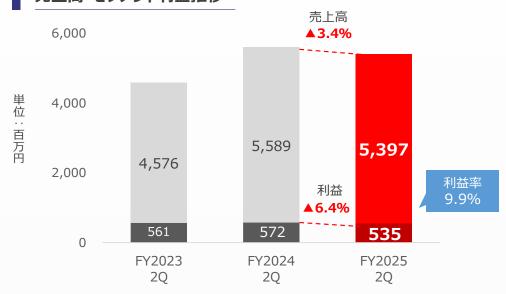
要因

- 工場での遠隔操作・自動化などデジタル関連商材が売上伸長
- より良い鉄をつくるための研究開発に関する装置を販売

自動車

HEV関連のオリジナル製品は好調だったが 前年の大型案件を埋めるまでには至らなかった

売上高・セグメント利益推移



要因

- HEV向けのオリジナル製品(装置類)は前年同期比で売上増加
- 一方、前年に入った単発の大型案件の売上をカバーできず
- 通年では前年と同程度の売上・利益を見込む

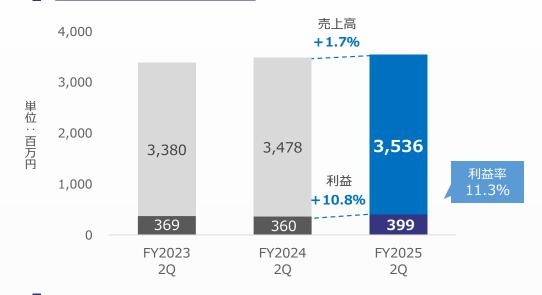
セグメント別概況 (電子・半導体/ゴム・タイヤ)



電子・半導体

工場の安全対策や、水処理関連の売上が増加 第2Q時点では**売上・利益とも過去最高**を更新

売上高・セグメント利益推移



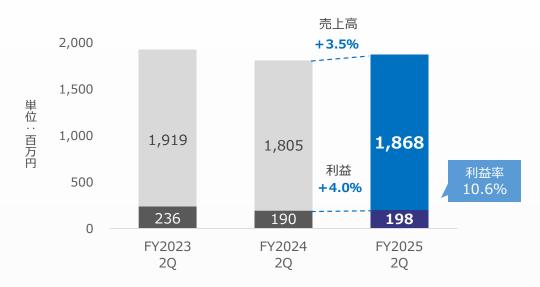
要因

- 安全対策向け「消火剤」や、「水処理関連の装置」販売が売上に寄与
- 自社製品ロータリージョイントが復調傾向で利益面の伸長に貢献

ゴム・タイヤ

グループ会社製品の販売減少があったが 好調だった今期1Qの影響で前年同期比プラスをキープ

売上高・セグメント利益推移



要因

- グループ会社製品である加硫機用バルブの販売が大幅に減少も、 1Qの好調により2Q時点では前年同期比でプラスをキープ
- 海外(タイ)向けのタイヤ製造機器の販売が売上に寄与

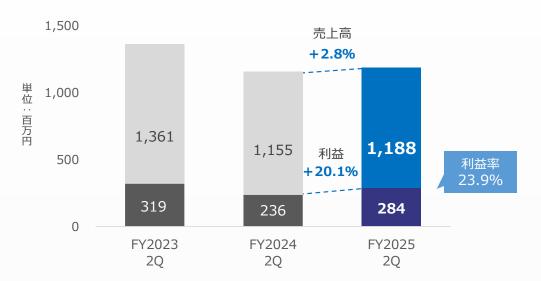
セグメント別概況(工作機械)



工作機械

自社製品ロータリージョイントが売上・利益に大きく寄与

売上高・セグメント利益推移



要因

- 高品質で単価が高い種類のロータリージョイントの販売が増加し、 売上・利益を牽引
- 米国関税の影響で工作機械業界の動向は不透明。今後も注視が必要。



%はいずれも前年同期比



- 01 会社概要・成長ビジョン
- 02 第2四半期決算(2026年3月期)
- 03 通期業績予想(2026年3月期)
- 04 トピックス

FY2025 通期業績予想



- 売上高570億円、営業利益39.9億円、当期純利益28.5億円といずれも過去最高を予想。
- 円高傾向による為替差損を織り込んでおり、経常利益は前期比マイナス予想 (※為替レートは1ドル=143円を想定)

単位:百万円	FY2024	FY2025 予想	増減額	増減率	構成比
売上高	54,727	57,000	+2,272	+4.2%	100.0%
売上総利益	13,592	14,480	+887	+6.5%	25.4%
販管費	9,710	10,490	+779	+8.0%	18.4%
営業利益	3,882	3,990	+107	+2.8%	7.0%
経常利益	4,197	4,080	▲117	▲2.8%	7.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,841	2,850	+8	+0.3%	5.0%

株主還元(配当)



- 2025年度は1株あたり146円を予想 (前期より5円増配)
- これまでの連結配当性向40%に加え、2025年度よりDOE4.5%を導入

配当/配当性向 推移





株主優待

割当基準日	3月31日
	クオカード1,000円分 (100株以上300株未満)
	クオカード2,000円分 (300株以上500株未満)
優待内容	クオカード3,000円分 (500株以上1,000株未満)
	クオカード4,000円分 (1,000株以上10,000株未満)
	クオカード10,000円分(10,000株以上)



- 01 会社概要・成長ビジョン
- 02 第2四半期決算(2026年3月期)
- 03 通期業績予想(2026年3月期)
- 04 トピックス

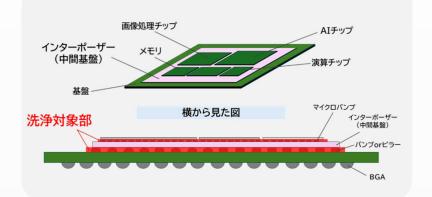
トピック01:次世代半導体向け「フラックス洗浄装置」を開発・特許出願中



- AI向け半導体の製造工程で使われる「フラックス洗浄装置」を開発。現在、特許出願中。
- これまでより狭い隙間を洗うことが可能。すでに大手半導体企業からも受注実績あり。

半導体業界のニーズと課題

- AI技術の進化により、高性能な半導体が求められている。
- 上記に伴い、半導体製造が複雑化。 これまでより、狭い隙間を洗う必要がある。



当社製「フラックス洗浄装置」



- 従来の洗浄方式と比べ、数十ミクロンという非常に狭い隙間でも確実に洗浄することが可能。
- 特許出願中の減圧機構を有することが特徴。
- ▼ すでに複数の大手半導体企業に納入。世界の半導体業界にも貢献 すべく、さらに技術を発展させていく。

トピック02: 当社インド工場が竣工



- 当社インド工場が2025年10月に竣工。2026年1月末より稼働開始予定。
- これまで日本で製造・輸出していた自社製品をインド国内で製造。将来的にはヨーロッパへの輸出も検討。



名称	RIX INDIA MANUFACTURING PRIVATE LIMITED
所在地	インド カルナータカ州 VASANTHA NARASAPURA 日本工業団地(JIT)
事業内容	自社製品(ロータリージョイント、オイルスキマー)の製造
資本金	3 億7千万ルピー(約6億6千万円相当)
当社 インド拠点	営業拠点(ムンバイ/2018年設立)に次ぎ2拠点目

インド工場で製造する自社製品





ロータリージョイント

オイルスキマー



カルナータカ州

近郊に位置するベンガルールは トヨタ系をはじめとする自動車 産業集積地で多くの日系企業が 進出中

トピック03: 酪農向け 小型餌寄せロボットの開発・実証試験



- 当社として初めて酪農分野に参入。当社のロボット技術を生かして餌寄せロボットを開発。
- 同様のロボットは現状、海外メーカー製がメインで、国内製は普及していない。





他社製 直径約110~130cm

当社製 直径約83cm

ロボット概要

- 牛が餌を食べやすいように押し戻すロボットを開発・実証試験中
- 人手不足が課題となっている酪農分野の作業効率化・コスト削減に貢献

導入メリット

餌寄せ作業を年間最大※180時間削減可能

労働時間削減

作業効率アップ

人件費ダウン

※牛60頭飼育の牛舎の場合

当社ロボット特徴

- 日本の牛舎でも使いやすいよう、他社製と比べて小型
- 酪農家が導入しやすい価格帯の設定を検討
- 国内産のためメンテナンスや修理の時間短縮が可能



本日の説明会まとめ

まとめ / 免責事項





売上高は第2Q時点では過去最高。通期では売上高・営業利益・純利益も 過去最高の更新を見込む。



前年同期比で営業利益がマイナスだったのは、成長投資(研究開発施設やシステムなどの減価償却)や本社移転など販管費が増加した影響。



更なる成長に向けて、次世代半導体向け洗浄装置の開発や、インド工場竣工、新たな分野向けの製品開発など取り組みを推進

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。



質疑応答



Q1: 為替について、下期は円安にふれているが、貴社への影響は?

A1: 当社は今期、想定為替レートを1ドル=143円で設定している。期初予想では為替で前期比3,000万円のマイナスを予想していた。直近の円安傾向により、当社にとっては業績にプラスの影響があると考えている(回答:大鉙)

Q2:米国関税について、通期で貴社に与える影響は?

A2:期初に通期予想を立てた際は関税の影響は織り込んでいなかった。第2四半期時点においては順調に推移している。通期予想も変更はない。第1四半期は自動車セグメントで停滞していた部分もあったが、関税のパーセンテージが決まってからは顧客側でも動きが出てきた。この状態は下期も続いていくのではないかと考えている。(回答:安井)

Q3:日中関係の政治摩擦により、貴社の業績に影響は?

A3:当社は中国に3拠点構えており、心配の種ではある。影響の予測は難しい。駐在員にも聞き取りをしているが、今のところは大きな混乱はないと聞いている。今後、日本製品の不買運動などがあると影響が出てくる可能性はある。 注視していく状況だと考える。(回答:安井)